



平成 28 年 4 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 6 月 10 日

上場会社名 Hamee 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3134 URL http://hamee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO・COO (氏名) 樋口 敦士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO・CAO コーポレート統括本部本部長 (氏名) 水島 育大 (TEL) 0465(22)8043
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 7 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 7 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 7 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 4 月期の連結業績 (平成 27 年 5 月 1 日～平成 28 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 4 月期	6,501	14.9	450	34.0	427	29.6	257	33.8
27 年 4 月期	5,657	20.9	336	48.1	329	47.9	192	58.4

(注) 包括利益 28 年 4 月期 246 百万円 (22.1%) 27 年 4 月期 201 百万円 (63.1%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 4 月期	33.16	31.97	13.8	14.4	6.9
27 年 4 月期	30.98	29.02	16.0	14.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 28 年 4 月期 一百万円 27 年 4 月期 一百万円

(注) 当社は、平成 26 年 12 月 11 日付で 1 株につき 200 株、平成 28 年 3 月 1 日付で 1 株につき 4 株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 4 月期	3,016	1,993	66.1	254.49
27 年 4 月期	2,906	1,736	59.8	226.91

(参考) 自己資本 28 年 4 月期 1,993 百万円 27 年 4 月期 1,736 百万円

(注) 当社は、平成 26 年 12 月 11 日付で 1 株につき 200 株、平成 28 年 3 月 1 日付で 1 株につき 4 株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 4 月期	71	△262	△139	1,102
27 年 4 月期	110	△69	814	1,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 4 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28 年 4 月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	9.1	1.3
29 年 4 月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		9.3	

3. 平成 29 年 4 月期の連結業績予想 (平成 28 年 5 月 1 日～平成 29 年 4 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,479	15.0	531	18.1	511	19.9	338	31.3	43.23

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：・無
新規 1社（社名）Hamee Taiwan, Corp.、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年4月期	7,834,800株	27年4月期	7,654,000株
② 期末自己株式数	28年4月期	—株	27年4月期	—株
③ 期中平均株式数	28年4月期	7,779,043株	27年4月期	6,226,168株

(注) 当社は平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株、平成28年3月1日付で1株につき4株の株式分割を行っておりますが、期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	6,266	12.9	444	15.6	443	18.5	242	6.8
27年4月期	5,550	19.1	384	67.8	374	65.4	227	80.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年4月期	31	16	30	05
27年4月期	36	46	34	16

(注) 当社は平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株、平成28年3月1日付で1株につき4株の株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年4月期	3,050		2,009		65.9	256	47	
27年4月期	2,896		1,756		60.6	229	51	

(参考) 自己資本 28年4月期 2,009百万円 27年4月期 1,756百万円

(注) 当社は平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株、平成28年3月1日付で1株につき4株の株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀主導の経済・金融政策の継続により企業収益の回復や雇用環境の改善が進みましたが、その一方で、アジア新興国の景気減速や円高の再燃等により外部環境の悪化が表面化しており、その先行きについては不透明感が増してきております。一方で、平成27年5月に経済産業省が発表した「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、平成26年における日本国内のEC市場規模は、前年比14.6%増の12兆7,970億円となるなど、当社グループが属するEC市場については、着実な成長が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの販売について、新たなブランドのEC店舗「K e t c h u p !」を出店するなど、多店舗多ブランド展開を進めたほか、量販店向けの卸販売を中心に利益率の高い自社企画商品の販売拡大に注力いたしました。また、自社開発のECバックオフィスシステム「ネクストエンジン」について、「米Amazon (Amazon.com) 用自動連携」「eBay用自動連携」といった、国内EC事業者の「越境EC」を支援するアプリのリリース及び、ECショッピングモールや物流事業者のサービスと、ネクストエンジンを自動連携させる機能の提供開始など、プラットフォーム化のメリットを最大限に活用したサービスを積極的に展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,501百万円（前年度比14.9%増）、営業利益450百万円（同34.0%増）と順調に推移いたしました。なお、円高の進行に伴い、子会社向け債権等の資産に対し、営業外費用で為替差損12百万円を計上した結果、経常利益は427百万円（同29.6%増）、当期純利益は257百万円（同33.8%増）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

① コマース事業

ブランド価値の向上を目指して、デザイナー等のクリエイティブ人材の採用を積極的に行い、自社企画商品の開発に注力いたしました。ディズニー映画「モンスターズ・インク」の劇中に登場する、エネルギータンク型モバイルバッテリーや、新たに著作権を取得して商品化した「ムーミン」のスマートフォンケース、働く女性をターゲットにした上品な手帳型スマートフォンケースなど、个性的な新商品を継続的にリリースしたことで、当該自社企画商品を中心に、一般消費者向けEC、大手雑貨量販店、大手家電量販店向け卸販売ともにモバイルアクセサリーの販売が順調に拡大いたしました。一方で、海外展開強化に伴う先行投資の影響により、米国子会社の業績について採算的に苦戦いたしました。ECバックオフィス業務のインド子会社への移管や、商材の充実化などにより、徐々に改善しております。

この結果、コマース事業の当連結会計年度の売上高は5,694百万円（前年度比13.3%増）、セグメント利益（営業利益）は268百万円（同26.0%増）となりました。

② プラットフォーム事業

EC市場は引き続き拡大傾向にあり、EC事業への参入事業者も増加していることから、当社のサービス、ネクストエンジンの需要は益々高まっているものと認識しております。

国内EC事業者の越境ECを支援するアプリのリリース、ECモール、物流サービス、各種の決済システムとの連携強化等、ネクストエンジンをプラットフォーム化したメリットを活用したサービスを積極的に展開したことに加え、導入サポート人員の増員による新規顧客の取り込みや、システムエンジニアの採用による開発体制の強化等、人的資源を充実させ、ネクストエンジンの契約増加を図りました。これにより、総契約数2,228社（OEM除く、前連結会計年度末比412社増）、利用店舗数16,793店（同3,321店増）、利用店舗の取引総額3,150億円（同708億円増）、受注処理件数42百万件（同9百万件増、いずれも自社調べ）となりました。

この結果、プラットフォーム事業の当連結会計年度の売上高は806百万円（前年度比27.5%増）、セグメント利益（営業利益）は182百万円（同47.8%増）となりました。

(今後の見通し)

内閣府発表の消費者動向調査によると、平成27年度のスマートフォンの世帯当たり普及率は67.4%（前年度比6.8ポイント増）となり、スマートフォン以外の携帯電話の普及率64.3%（同5.5ポイント減）を逆転いたしました。複数台所有する消費者がスマートフォンに切り替えていることが背景にあると考えられます。これに伴い、コマース事業における主要な取扱い商品である、スマートフォンケースや液晶画面保護フィルム、バッテリー等のモバイルアクセサリー市場は拡大が続くものと予想されます。また、国内EC市場規模は平成26年度12兆7,970億円（前年度比14.6%増）と、プラットフォーム事業における主要サービスである、ネクストエンジンの対象市場も成長が続いております。

このような事業環境を踏まえ、現時点において、平成29年4月期の連結業績を以下のとおり予想しております。

売上高	7,479百万円	(前年同期比 15.0%増)
営業利益	531百万円	(前年同期比 18.1%増)
経常利益	511百万円	(前年同期比 20.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	338百万円	(前年同期比 31.6%増)

(平成29年4月期連結業績予想の前提条件)

① 売上高

イ. コマース事業

インターネット通信販売においては、過去実績、iPhone等の新規機種が発売される予定時期等を勘案のうえ、インターネット店舗別に月ごとの売上高を見積り、卸販売においては、過去実績及び主要取引先からの引き合い情報を基に、主要取引先の店舗別に月ごとの売上高を見積り、それらを積み上げることで売上高の予想値を算出しております。新規機種向け商品の投入予定時期や自社企画商品の需要推移等を勘案し、インターネット通信販売については、前年比14.5%増、主要取引先の引き合い情報等を勘案し、卸販売については同14.4%増、コマース事業全体として、前年比14.5%増の売上高6,518百万円を見込んでおります。

ロ. プラットフォーム事業

過去実績等を勘案のうえ、月ごとにネクストエンジンメイン機能の新規契約獲得件数及び解約数を見積り、当該契約数に顧客平均単価を乗じることで売上高の予想値を算出しております。契約数の見積りについて、前年実績を踏まえたうえで、プラットフォーム化の進展及び各種アプリの充実による契約社数の伸び(前期末契約社数比19.0%増)を織り込んだ結果、プラットフォーム事業の売上高は前年比19.1%増の960百万円を見込んでおります。

② 売上原価及び製造原価

イ. コマース事業

売上原価については、インターネット通信販売、卸販売とも、過去実績及び商品戦略等を勘案のうえ原価率を見積もり、インターネット店舗別及び主要取引先の店舗別に売上原価を見積もっております。なお、過去実績及び主要取引先からの引き合い情報などにに基づき、自社企画商品の販売比率は前年実績並みと想定するものの、一部の人気商品について仕入ルートの変更により売上原価率の改善が可能と判断されることから、売上原価率は前年に対して2.1ポイント改善するものと見込んでおります。

ロ. プラットフォーム事業

製造原価については、人員計画及び開発計画をもとに、開発部門の人件費、サーバー費用等を見積もっております。なお、人員の増加を反映し保守的に見積もった結果、製造原価率は前年に対して0.4ポイントの改善を見込んでおります。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費について、個別に発生する費用を積み上げるとともに、変動費については前年実績を基にして、売上高の増加に比例させる方法により見積もった結果、営業利益は前年比18.1%増の531百万円を見込んでおります。

④ 経常利益

営業外損益について、支払利息、株式交付費用償却、その他の費用を保守的に見積もった結果、経常利益は前年比19.9%増の511百万円を見込んでおります。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比31.3%増の338百万円を見込んでおります。なお、特段の特別利益及び特別損失はいずれも見込んでおりません。

なお、本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、2,644百万円（前年度比2.5%減）となりました。この主な要因は、運転資金充当のための現金及び預金の減少334百万円、売上拡大に伴う売掛金の増加44百万円、たな卸資産の増加214百万円等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ182百万円増加し、364百万円（同100.3%増）となりました。この主な要因は、商標権の取得95百万円、子会社の設立に伴う関係会社株式の増加41百万円、ソフトウェアの増加13百万円等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、821百万円（同4.6%増）となりました。この主な要因は、買掛金の減少23百万円、未払法人税等の減少13百万円、未払金の減少5百万円等がありましたが、借入金の増加40百万円、未払費用の増加20百万円等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、200百万円（同47.8%減）となりました。この主な要因は、繰り上げ返済等に伴う金融機関からの長期借入金の減少190百万円によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、1,993百万円（同14.8%増）となりました。この主な要因は、当期純利益257百万円の計上によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ334百万円減少し、1,102百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71百万円（前連結会計年度は110百万円の収入）でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益426百万円、減価償却費70百万円、前渡金の減少25百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加48百万円、たな卸資産の増加220百万円、法人税等の支払い169百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は262百万円（前連結会計年度は69百万円の支出）でありました。これは主に、有形固定資産の取得18百万円、無形固定資産の取得166百万円、子会社設立に伴う関係会社株式の取得41百万円等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は139百万円（前連結会計年度は814百万円の収入）でありました。これは、短期借入金の増加100百万円の収入要因に対し、長期借入金の返済249百万円の支出要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 4 月期	平成26年 4 月期	平成27年 4 月期	平成28年 4 月期
自己資本比率 (%)	45.6	38.8	59.8	66.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	238.3	303.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.6	—	4.8	5.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	50.9	—	21.7	19.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 平成25年 4 月期及び平成26年 4 月期の時価ベースの自己資本比率は、非上場のため記載しておりません。
 6. 平成26年 4 月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識したうえで、事業の継続的な成長や資本効率の改善等による株主価値の向上に努めるとともに、配当も継続的に実施していくことを基本方針としております。また、配当の額につきましては、連結業績、財政状態の健全性、将来の事業展開のための内部留保の水準等を総合的に勘案して決定しております。

平成28年 4 月期の配当については、上記の方針に基づいて 1 株当たり 3 円（連結配当性向9.1%）で実施する予定であります。なお、当面の配当性向は10.0%を確保する方針であります。将来的には20%～30%の安定配当を目指してまいります。

なお、次期の配当につきましては、当面の配当性向は10%を確保するという方針を踏まえ、1 株当たり 4 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社の合計4社で構成されており、Philosophy「We Create the Best “e” for the Better “e” World.」の下、Vision「happy mobile, easy e-commerce」（下線部分をつなげて当社の社名としております）を掲げ、「happy mobile」を実現するためのモバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの企画・デザイン、インターネット販売及び卸販売事業（コマース事業）、「easy e-commerce」を実現する為のEC事業者向けクラウド型業務マネジメントプラットフォームの開発・提供事業（プラットフォーム事業）の2事業を行っております。それぞれの事業の内容は以下のとおりであります。

(1) コマース事業

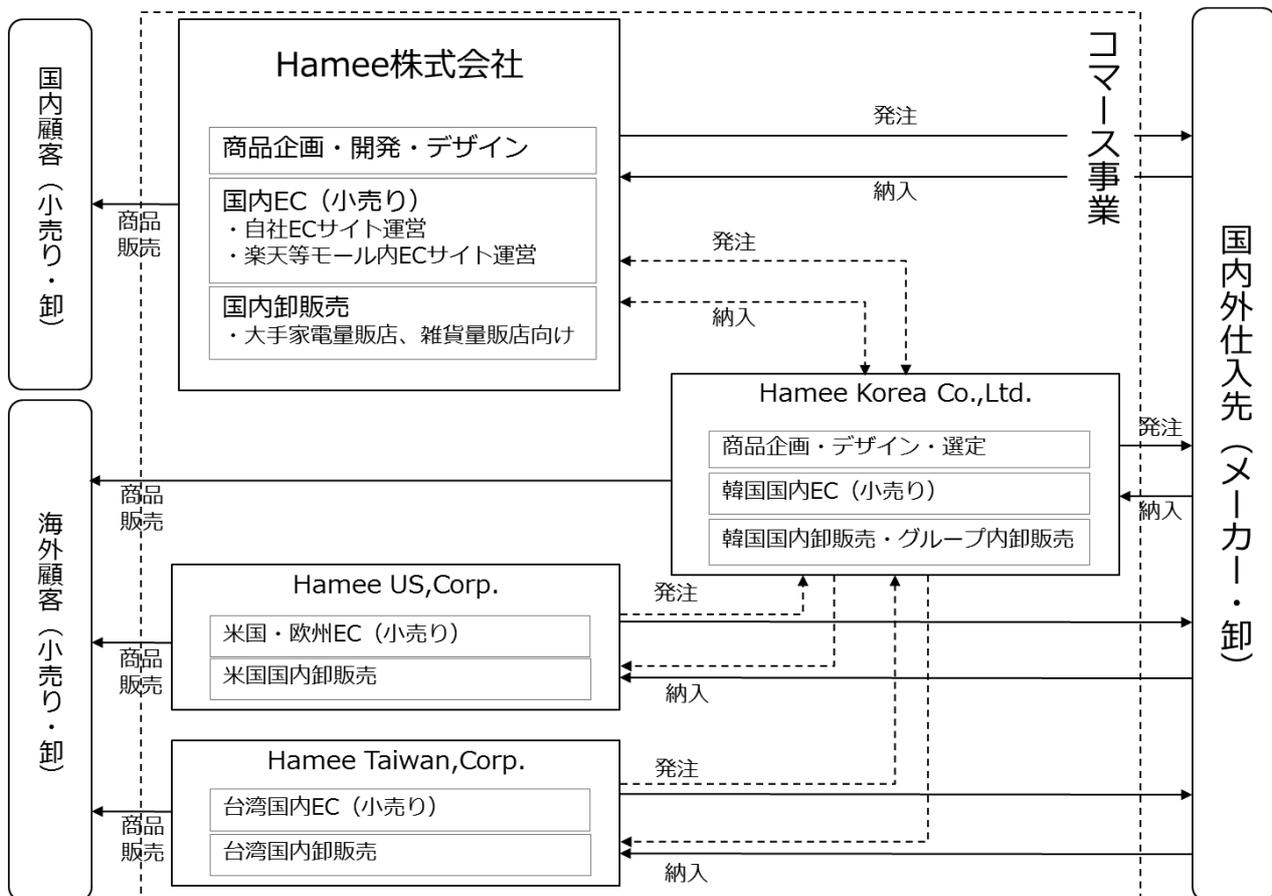
当事業においては、モバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーを主とした雑貨等の商品企画、仕入を行い、それら商品につき、主に一般消費者へのインターネット通信販売並びに大手雑貨量販店、大手家電量販店等への卸販売を行っております。なお、当事業は国内だけでなく、海外の連結子会社を通じてインターネット通信販売及び小売り事業者向けの卸販売を行っており、インターネット通信販売においては、自社サイトの運営だけでなく、国内外のECショッピングモール等への出店も行っております。

(2) プラットフォーム事業

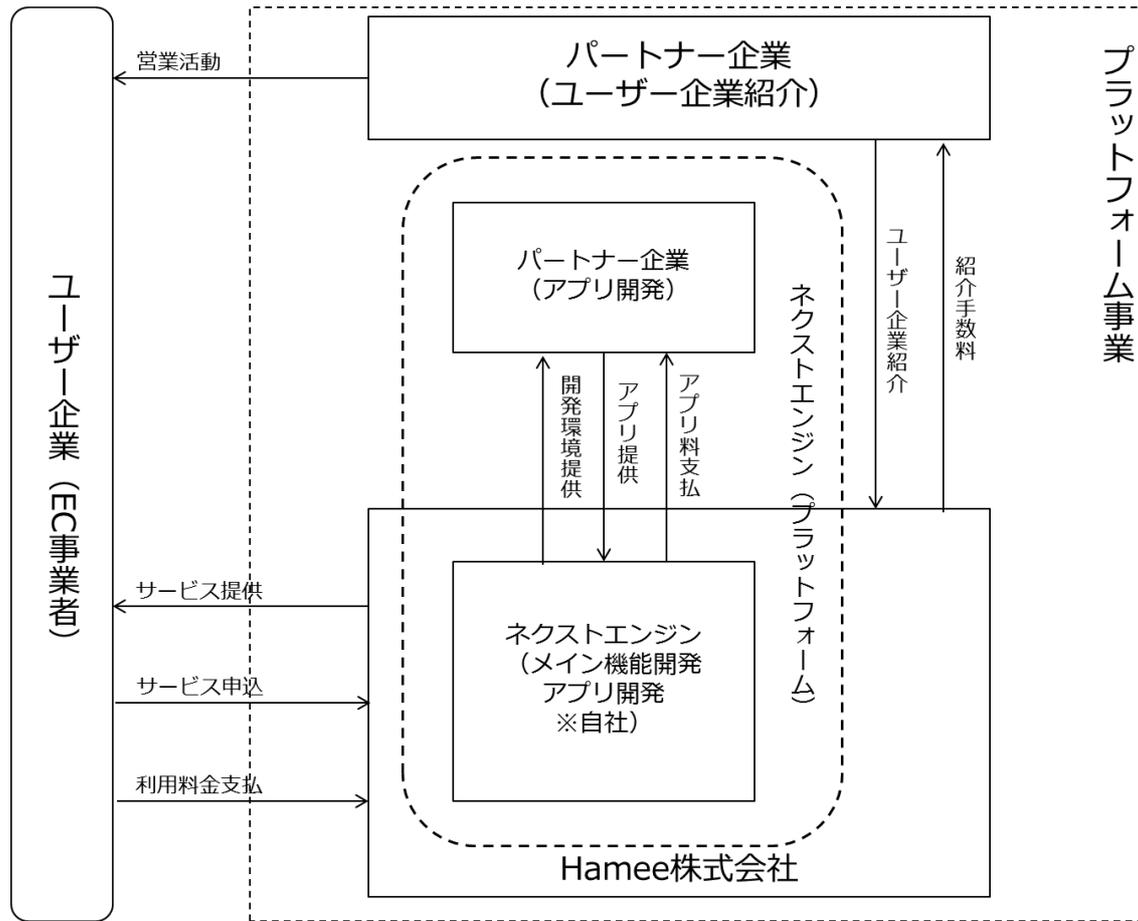
当事業においては、自社サイトやインターネットショッピングモール等でインターネット通販を展開するEC事業者向けに、ネットショップ運営に必要なバックオフィス業務を一元管理できるクラウド・ASPサービス「ネクストエンジン」を開発・提供しております。このサービスは、「(1) コマース事業」にて記載した当社自身によるEC商品販売事業のために開発・改良したシステムを社外に提供しているものです。なお、平成27年12月に、韓国において、ネクストエンジンのサービス提供を開始いたしました。

[事業系統図]

(コマース事業)



(プラットフォーム事業)



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Hamee Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	600,000,000 韓国ウォン	コマース事業 プラットフォーム事業	100.0	当社からの商品仕入 当社からの業務委託 当社への商品販売 役員の兼任2名
Hamee US, Corp.	米国カリフォルニア州	900,000.00 USドル	コマース事業	100.0	当社からの商品仕入 役員の兼任2名
Hamee Taiwan, Corp.	台湾台北市	1,500,000 元	コマース事業	100.0	当社からの商品仕入 役員の兼任3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. Hamee Korea Co., Ltd. 及びHamee US, Corp. は、特定子会社に該当しております。
 4. 第18期第4四半期連結会計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)より、Hamee Taiwan, Corp. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、Vision「happy mobile, easy e-commerce」を掲げ、「世界中のモバイルユーザーに驚きを。ネット通販をもっと簡単に。」を旗印として、「happy mobile」を追求するためのコマース事業と、「easy e-commerce」を追求するためのプラットフォーム事業の相乗効果を最大限に発揮しながら、「モバイルアクセサリーのグローバルNo.1ブランド」を目指すこと及び「Eコマースのグローバルプラットフォーム」を目指すことを、経営の基本方針としております。

特に、EC事業者向けクラウド型業務マネジメントプラットフォーム「ネクストエンジン」によってECバックオフィス業務の自動化を進め、EC事業者をルーティンワークから解放することで、人間が本来取り組むべき創造的な活動に注力できる環境を提供し、もってEC市場の更なる成長に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、付加価値の高いビジネスモデルを構築することを目指しており、コマース事業においては売上に占める自社企画商品の割合を増加させることで、プラットフォーム事業においては契約社数の増加及びアプリの利用推進により収入の底上げを図ることで、収益力を強化していくことを目標としております。そのため、収益力を計る具体的な指標として営業利益率を重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コマース事業

コマース事業においては、自社リソースを活用した、独自デザイン及びキャラクターライセンスを活用したユニークな自社企画商品の開発を一層強化することで収益力とブランド力を向上させると同時に、ネクストエンジンによる効率化の徹底、多ブランド・多店舗展開及び海外展開強化による収益機会の増大に取り組んでまいります。

② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ネクストエンジンのメイン機能強化による更なる自動化の追求と顧客の利便性向上、アプリストアのラインナップ充実、カスタマイズニーズの取り込み、B to B対応、越境EC進出支援等の各施策により、新規顧客の獲得と顧客単価の上昇を図ると同時に、平成28年2月に立ち上げたネクストエンジンAIラボの研究成果を、プラットフォーム事業の新たな付加価値と位置付けて、収益機会の増大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の事業展開において、業容を拡大し、経営基盤を安定させるために、以下の課題を認識しております。当社グループは、これらの課題に迅速に対処してまいります。

(全社的な課題)

① ブランド力の強化

EC市場、モバイルアクセサリー市場は今後も大きく変化し、競争も激化することが予想されます。そのような環境の中で、顧客へより良い商品・サービスを提供することでブランド価値の向上を図るため、次のような施策を実施してまいります。

イ. 商品・サービスのブランディング強化

従来までの品揃え重視の商品展開から、よりデザインやクオリティを重視し、ブランド力の向上を意識した商品企画・サービスの開発を行い、数多くの商品・サービスの中で、多くの顧客から選ばれる商品・サービス創りを行ってまいります。

ロ. UI・UXの重視

ネクストエンジンを始めとしたサービスの開発、WEBサイトの運営、商品の企画を行うにあたり、顧客に対してのUI（注）、UX（User Experience：顧客の体験の総体）を、引き続き重視してまいります。

② 優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社グループにとって最も重要な経営資源と認識しております。当社グループの商品開発力やその他業務の遂行能力を維持し、継続的に発展、強化していくためには、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長機会を提供していく必要があります。当社グループにおいては、デザイナー、開発エンジニア等のクリエイティブ人材を継続的に採用し、商品クオリティの向上、開発スピードの向上等によって、ユーザーのニーズに対応していく必要があります。採用競争の激化等、雇用情勢の変化も考慮し、通常の募集広告に加え人材紹介会社の活用など様々なチャネルを利用して優秀な人材の確保に努めてまいります。

また人的基盤を強化するために、研修受講等による採用担当者のスキル向上など採用体制の強化、メンター制度活用による教育・育成・指導の実施、研修制度及び人事評価制度の充実等の各種施策を進める方針であります。

③ グローバル化への対応

E C市場、モバイルアクセサリ市場ともに、国内、国外の区分はなくなりつつあり、グローバル化が進んでいます。そのような状況に対処するため、海外のE Cモール等に出店し、実際にE Cサイトを運営しながら現地E Cに関連する情報収集、マーケティングを行い、E Cの状況を把握した上で、ネクストエンジン等のE C関連サービスを展開してまいります。

当該方針に基づき、平成27年7月から同9月にかけて、台湾、中国、インドにおいて立て続けに子会社を設立し、コマース事業を開始しております。また、平成27年12月には、韓国において同国内E C事業者向けのネクストエンジンのサービスを開始いたしました。引き続き、より現地のニーズに即した店舗展開、商品企画、サービス開発等を行ってまいります。

④ コンプライアンス体制の強化

近年、企業活動においては高い倫理観が求められており、コンプライアンス上の問題は経営基盤に重大な影響を及ぼすものと考えております。当社グループでは、コンプライアンスマニュアルの制定、コンプライアンス担当役員を選任等、コンプライアンスを徹底する体制を整えておりますが、お客様からの信頼性向上のため、今後も社内教育を通してコンプライアンス体制の強化を図っていく方針であります。

(注) U I (=User Interface) とは、利用者が対象を操作するために接する部分であり、マウスやキーボード、ディスプレイといった機械的な要素、どのように操作するかという手順、画面に表示されるメニューやアイコン、ウインドウといった視覚的要素、警告音や文字の読み上げといった聴覚的要素などを指す。

(コマース事業)

① 在庫増加傾向への対応

当社グループは、他社商品との差別化やブランド力の向上を図るため、自社企画商品の開発に注力しております。しかしながら、当該商品は仕入商品に比べ、発注ロットが大きくなるため、自社企画商品の販売比率が増加するに伴い、在庫が増加する傾向が見られます。また、製造工場は中国に多く所在しており、春節時には工場が休業となることから、事前に在庫を積み増す等の対応が必要となるため、時期によって在庫水準が大きく変動いたします。

インターネット通信販売と卸販売という二つの販売チャネルを有することで、在庫リスクを極力回避しつつ、自社企画商品の開発を行うことができるという、当社グループの強みを活かしながら、引き続きE Cとリアル店舗のトレンドをしっかりと押さえ、適切な商品ラインナップと発注量のコントロールにより、在庫過多の発生を防ぐ方針であります。

② 商品供給スピードの向上

コマース事業が属するモバイルアクセサリ業界においては、商品のライフサイクルが短いという傾向にあるため、他社よりも早く新機種の情報を得て、関連商品を展開していく必要があります。仕入先企業と緊密な連携を取り、自社企画商品の市場への投入スピードをアップさせ、変化するニーズに対応する方針であります。

③ 業務のシステム化

コマース事業においては、売上1件当たりの単価が低いことから、売上の増加に伴って、業務負担がより大きく増加します。一つ一つの業務の効率化を図るため、ネクストエンジンの活用によって業務のシステム化を図り、増加する業務負担及びコストの削減を目指します。

(プラットフォーム事業)

① 多様化する顧客ニーズへの対応

ネクストエンジンはクラウド型のサービスであるため、機能強化や仕様変更を行うと全てのユーザーの使い勝手に影響が及ぶことから、ユーザー数が増加するにしたがって、ユーザー企業の個別ニーズに細やかに対応することは難しくなります。

その課題に対処するため、ネクストエンジンのAPIを公開し、プラットフォーム化することにより、様々な機能を備えた「ネクストエンジンアプリ」がオプションとして開発・利用できる環境を実現しました。今後、ネクストエンジンのメイン機能については使いやすさを重視した機能強化に努め、カスタマイズニーズに対しては、API公開によるメリットを最大限活かしたサービス「ネクストエンジンオーダーメイド」の積極的な展開と、自社開発、他社開発を問わず多くのアプリを連携させることで、幅広い顧客ニーズに対応できるクラウドサービスを目指します。

② ネクストエンジンの解約の抑制

ネクストエンジンのユーザー企業の中には、契約後、運用方法を十分に習得できずに解約していく企業があり、解約数は契約数の増加に伴い増加傾向にあります。

サポート部門の人員増強による導入時のフォロー体制の充実化や、初期設定を簡便にするツールの開発等の諸施策が解約数の抑制に効果を発揮しつつありますが、一層解約率を減少させることを目的として、今後ネクストエンジンのUIを改善し、マニュアルやサポートに頼ることなく誰でも簡単に初期設定が可能となるような仕組みを整備してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (平成28年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,079	1,102,790
受取手形及び売掛金	757,600	801,971
商品	374,690	589,238
貯蔵品	175	87
繰延税金資産	32,747	42,911
その他	124,042	113,931
貸倒引当金	△13,413	△6,496
流動資産合計	2,712,923	2,644,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,691	65,142
減価償却累計額	△18,254	△26,429
建物(純額)	37,436	38,712
工具、器具及び備品	24,386	37,073
減価償却累計額	△15,414	△24,201
工具、器具及び備品(純額)	8,972	12,871
建設仮勘定	222	-
有形固定資産合計	46,631	51,584
無形固定資産		
ソフトウェア	77,513	91,510
商標権	-	95,861
その他	28	28
無形固定資産合計	77,542	187,400
投資その他の資産		
投資有価証券	146	565
関係会社株式	-	※1 41,084
保険積立金	23,933	26,978
繰延税金資産	15,994	7,260
その他	17,533	49,235
投資その他の資産合計	57,607	125,124
固定資産合計	181,782	364,109
繰延資産		
株式交付費	11,850	7,787
繰延資産合計	11,850	7,787
資産合計	2,906,555	3,016,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,439	150,974
短期借入金	—	※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	174,311	114,984
未払金	205,434	199,561
未払費用	66,955	87,861
未払法人税等	120,090	106,388
賞与引当金	30,771	38,129
返品調整引当金	5,552	6,744
ポイント引当金	447	1,403
その他	7,094	15,477
流動負債合計	785,097	821,523
固定負債		
長期借入金	357,928	167,894
退職給付に係る負債	12,699	13,121
資産除去債務	14,105	19,891
固定負債合計	384,733	200,906
負債合計	1,169,830	1,022,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,061	524,214
資本剰余金	439,061	444,214
利益剰余金	762,221	1,020,181
株主資本合計	1,720,344	1,988,609
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,379	5,292
その他の包括利益累計額合計	16,379	5,292
純資産合計	1,736,724	1,993,901
負債純資産合計	2,906,555	3,016,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	5,657,648	6,501,381
売上原価	※1 3,388,552	※1 3,812,283
売上総利益	2,269,095	2,689,098
返品調整引当金戻入額	7,255	5,552
返品調整引当金繰入額	5,552	6,744
差引売上総利益	2,270,798	2,687,905
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,934,634	※2,※3 2,237,332
営業利益	336,163	450,572
営業外収益		
受取利息	156	304
為替差益	9,335	-
受取補償金	650	878
助成金収入	-	250
その他	622	711
営業外収益合計	10,764	2,145
営業外費用		
支払利息	4,766	3,663
株式上場関連費用	8,912	-
支払保証料	2,588	3,551
株式交付費償却	338	4,062
為替差損	-	12,425
その他	871	1,950
営業外費用合計	17,476	25,654
経常利益	329,451	427,063
特別損失		
固定資産除却損	※4 516	※4 953
特別損失合計	516	953
税金等調整前当期純利益	328,934	426,109
法人税、住民税及び事業税	145,445	167,225
法人税等調整額	△9,366	924
法人税等合計	136,078	168,149
当期純利益	192,855	257,959
親会社株主に帰属する当期純利益	192,855	257,959

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	192,855	257,959
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,830	△11,087
その他の包括利益合計	8,830	△11,087
包括利益	201,686	246,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,686	246,872
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	89,037	9,037	572,113	670,188
当期変動額				
新株の発行	430,024	430,024		860,048
親会社株主に帰属する当期純利益			192,855	192,855
連結範囲の変動			△2,747	△2,747
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	430,024	430,024	190,108	1,050,156
当期末残高	519,061	439,061	762,221	1,720,344

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,580	5,580	675,769
当期変動額			
新株の発行			860,048
親会社株主に帰属する当期純利益			192,855
連結範囲の変動	1,968	1,968	△779
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,830	8,830	8,830
当期変動額合計	10,798	10,798	1,060,954
当期末残高	16,379	16,379	1,736,724

当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	519,061	439,061	762,221	1,720,344
当期変動額				
新株の発行	5,153	5,153		10,306
親会社株主に帰属する当期純利益			257,959	257,959
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	5,153	5,153	257,959	268,265
当期末残高	524,214	444,214	1,020,181	1,988,609

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,379	16,379	1,736,724
当期変動額			
新株の発行			10,306
親会社株主に帰属する当期純利益			257,959
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,087	△11,087	△11,087
当期変動額合計	△11,087	△11,087	257,178
当期末残高	5,292	5,292	1,993,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,934	426,109
減価償却費	58,740	70,307
有形固定資産除却損	516	953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,243	△6,892
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△869	962
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,702	1,192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△702	7,357
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,091	1,690
受取利息及び受取配当金	△156	△304
支払利息	4,766	3,663
為替差損益 (△は益)	△2,466	△466
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,110	△48,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△136,700	△220,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,653	△20,603
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,353	25,416
預け金の増減額 (△は増加)	11,798	△2,147
未払金の増減額 (△は減少)	44,873	10,690
未払費用の増減額 (△は減少)	9,387	21,651
その他	10,904	△26,707
小計	168,540	243,910
利息及び配当金の受取額	156	276
利息の支払額	△5,120	△3,488
法人税等の支払額	△52,666	△169,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,908	71,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	—	△41,089
有形固定資産の取得による支出	△6,512	△18,604
無形固定資産の取得による支出	△54,408	△166,882
保険積立金の積立による支出	△3,156	△3,045
その他	△5,266	△33,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,343	△262,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	100,000
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△155,690	△249,361
株式の発行による収入	840,674	10,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	814,984	△139,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,297	△3,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	867,847	△334,288
現金及び現金同等物の期首残高	526,044	1,437,079
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,187	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,437,079	1,102,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

Hamee Korea Co., Ltd.

Hamee US, Corp.

Hamee Taiwan, Corp.

Hamee Taiwan, Corp.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Hamee Shanghai Trade Co., Ltd

Hamee India Pvt. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHamee Korea Co., Ltd.及びHamee Taiwan, Corp.の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。Hamee US, Corp.の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(イ) 商品

総平均法

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

- ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、主な償却年数は次のとおりであります。
ソフトウェア 3年～5年
商標権 3年
- (3) 繰延資産の処理方法
株式交付費
株式交付後3年間で定額法により償却する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ④ ポイント引当金
自社E Cサイトにおけるポイントサービスの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において利用実績率に基づき将来の利用見込み額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度の期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,272千円は「受取補償金」650千円、「その他」622千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,209千円は「株式交付費償却」338千円、「その他」871千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
関係会社株式	－千円	41,084千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額	350,000千円	450,000千円
借入実行残高	－	100,000
差引額	350,000	350,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
	△7,051千円	8,712千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
物流アウトソーシング費	502,424千円	491,734千円
給与手当	386,241	483,868
支払手数料	280,519	308,079
退職給付費用	3,854	5,635
貸倒引当金繰入額	8,508	△5,574
賞与引当金繰入額	22,667	29,532

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
一般管理費	12,954千円	42,947千円
計	12,954	42,947

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
建物	－千円	667千円
工具、器具及び備品	－	286
ソフトウェア	516	－
計	516	953

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,830千円	△11,087千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	8,830	△11,087
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	8,830	△11,087
その他の包括利益合計	8,830	△11,087

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,720	1,905,780	—	1,913,500
合計	7,720	1,905,780	—	1,913,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,905,780株は、株式分割による増加1,536,280株と、公募による新株の発行に伴う増加310,000株、第三者割当による新株の発行に伴う増加59,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,913,500	5,921,300	—	7,834,800
合計	1,913,500	5,921,300	—	7,834,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加5,921,300株は、株式分割による増加5,740,500株と、新株予約権の行使による増加180,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	23,504	利益剰余金	3.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	1,437,079千円	1,102,790千円
現金及び現金同等物	1,437,079	1,102,790

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コマース事業」「プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コマース事業」は携帯電話及びスマートフォン周辺機器を仕入れ、販売しております。「プラットフォーム事業」では、「ネクストエンジンサービス」に代表される、インターネットショッピング運営事業者の販売、在庫管理を支援するサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表計上額(注)2
	コマース事業	プラットフォーム事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,024,953	632,695	5,657,648	5,657,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,024,953	632,695	5,657,648	5,657,648
セグメント利益	212,781	123,381	336,163	336,163
その他の項目				
減価償却費	11,045	47,694	58,740	58,740

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表計上額(注)2
	コマース事業	プラットフォーム事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,694,822	806,559	6,501,381	6,501,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,694,822	806,559	6,501,381	6,501,381
セグメント利益	268,167	182,405	450,572	450,572
その他の項目				
減価償却費	15,088	55,219	70,307	70,307

- (注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ロフト	661,055	コマース事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	226.91円	254.49円
1株当たり当期純利益金額	30.98円	33.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.02円	31.97円

(注) 1. 当社は、平成27年4月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は平成26年12月11日付で1株につき200株、平成28年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	192,855	257,959
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	192,855	257,959
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,226,168	7,779,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権 (株))	420,360 (420,360)	289,594 (289,594)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月10日開催の取締役会において、当社グループの業績と当社並びに当社子会社の取締役及び従業員等の受ける利益とを連動させることにより、業績向上に対する意欲や士気を高めるため、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、下記のとおり、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員等に対して、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、承認を求める議案を平成28年7月28日開催予定の第18回定時株主総会に付議することを決議いたしました。なお、取締役に対する新株予約権の割当てにつきましては、取締役に対する金銭でない報酬等に該当いたします。

記

1. 特に有利な条件により新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社並びに当社子会社の取締役及び従業員等が株主の皆様と利益意識を共有することを主眼に、長期的な株主価値の増大と報酬を連動させ、業績向上に対する意欲や士気を高めることにより、当社グループの企業価値向上に資することを目的として、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員等にストックオプションを付与いたします。

2. 新株予約権の発行要項

(1) 新株予約権の割当ての対象者

当社の取締役、執行役員及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式126,000株を上限とする。

このうち、当社及び当社子会社の取締役に対しては普通株式43,000株を上限とする。

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、1株とする。なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で取締役会決議により調整されるものとする。

(3) 新株予約権の総数

126,000個を上限とする。

このうち、当社及び当社子会社の取締役に対しては43,000個を上限とする。

(4) 新株予約権と引換に払込む金銭

新株予約権と引換えに、金銭の払込みを要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。さらに、当社が合併または会社分割を行なう等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より2026年7月27日までとする。ただし、新株予約権を行使する期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金および資本準備金に関する事項

- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社のグループ会社の取締役、監査役および従業員（当社若しくは所属する当社グループ会社の就業規則または同等の規定の定義による）のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- ②新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権者の配偶者または子の場合に限り新株予約権を行使することができる。
- ③新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して新株予約権を行使することができない。

(10) 新株予約権の取得事由

- ①新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ②新株予約権者が権利行使をする前に、前記（9）に規定する条件により権利行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(11) 当社が組織再編行為を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(2)に準じて決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(5)で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間
前記(6)に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記(6)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - ⑥新株予約権の行使の条件
前記(9)に準じて決定する。
 - ⑦増加する資本金および資本準備金に関する事項
前記(7)に準じて決定する。
 - ⑧譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - ⑨新株予約権の取得事由
前記(10)に準じて決定する。
- (12) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て
新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
- (13) その他の細目事項
新株予約権に関するその他の細目事項については、当社取締役会により決定する。
3. 新株予約権の割当日
当社取締役会に委任するものとする。
4. この募集新株予約権の発行に関し必要な事項が生じた場合は、今後の当社取締役会において決定する。

以上